

(仮称) 日野市障害者差別解消推進条例 素案 【検討案】

条例とは、法律の範囲内で定めることができ、日野市で制定する条例の効力は、市の区域内に限定されます。今回の障害者差別解消法では、いわゆる上乗せ・横出し条例について制限はありません。

<前文>

**第9回検討委員会**

【市からの提示案】

- 全ての市民は、平等に権利を有している。
- 障害の有無にかかわらず、様々な人が地域に共生し、誰もが暮らしやすいまちづくりのため、全ての市民はお互いを尊重し、支え合う必要がある。
- 障害や障害者に対する理解不足から生じる誤解や偏見、慣習等の社会的障壁や差別が今なお存在している。多くの障害者が生活環境、教育、就労、婚姻・出産など日常生活の様々な場面で困難に直面している。
- このような状況を踏まえ、障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合う「ともに生きるまち日野」の実現のため、条例を定める。

【委員からのご意見】

- ✧ 前文では条例本文で足りない部分を補ってほしい。前文を読めば条例の中身がわかるようなものにしてほしい。
- ✧ なぜ差別がいけないのか、目指すべき社会を前文に提示してほしい。多様性があり、いろいろな人が能力を発揮できる社会、多様な人がまじりあって活躍できる社会が豊かな社会である。多様性の尊重は権利条約にも書かれている。
- ✧ LGBTについても触れるべきではないか。
- ✧ 障害者の家族についても前文に入れてほしい。
- ✧ 「あらゆる形態の差別」と表すことで、色々な差別が含まれるのではないか。
- ✧ 「出産・結婚の差別」について問題提起はされたが、解決の方法が条例の中で見えない。



<修正ポイント>

- ①目指すべき社会を明確にする。
- ②障害者の家族も困難な状況にあることを追記。
- ③障害の考え方が「医学モデル」から「社会モデル」に変わっていることを追記。
- ④LGBT（性的マイノリティ）の一部に障害者が含まれることは想定されるため、「多様性」「あらゆる差別」という言葉で表現する。

## 第10回検討委員会（案）

私たち一人ひとりはかけがえのない存在であり、全ての市民は、平等に権利を有している。障害の有無にかかわらず、多様性が認められ、様々な人が地域に共生し活躍できる社会を目指し、全ての市民はお互いを尊重し、支え合う必要がある。

これまで、障害は個人の機能的な問題として捉えられてきたが、平成18年に国際連合で採択された障害者の権利に関する条約をきっかけに、障害者が日常生活又は社会生活において受ける制限は、社会における様々な障壁と相對することによって生ずるものであり、社会的障壁を社会の責任で取り除くことが求められるようになった。

しかし、障害や障害者に対する理解不足から生じる誤解や偏見、慣習等の社会的障壁や差別が今なお存在している。多くの障害者やその家族が生活環境、教育、就労、婚姻・出産など日常生活の様々な場面で困難に直面している。全ての市民は、社会的障壁を取り除き、障害を理由としたあらゆる差別の解消に取り組む必要がある。

このような状況を踏まえ、障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合う共生社会「ともに生きるまち日野」の実現を目指し、この条例を制定する。

## 1（目的）

## 【前回ご意見なし】

この条例は、障害を理由とする差別を解消することに関して基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにし、障害を理由とする差別の解消のための取組に係る基本的な事項を定めるとともに、障害及び障害者に対する理解を深めることにより、すべての市民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合う共生社会を実現することを目的とする。

## 2（定義）

### 第9回検討委員会

#### 【市からの提示案】

##### （1）障害者

障害者手帳の有無にかかわらず、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害、難病その他の心身の機能の障害がある者（障害の重複を含む）であって、障害及び社会的障壁との相互作用により継続的又は断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

##### （2）社会的障壁

障害者にとって、日常生活又は社会生活を営む上で、妨げとなるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

##### （3）障害を理由とする差別

不当な差別的取扱いを行うこと又は合理的配慮を提供しないことをいう。

##### （4）不当な差別的取扱い

障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であって、障害者の生活におけるあらゆる活動分野において、他の者と等しく、全ての人権、基本的自由を生まれながらにして持つことを認識すること、又は行使することを害し、又は妨げる目的や効果の有るものをいう。

##### （5）合理的配慮

障害者が、他の者と等しく、全ての人権及び基本的自由を生まれながらにして持つことを認識し、行使することを確保するために必要であり、適当な調整や変更を行うことであって、行政機関等及び事業者に過重な負担が生じないものをいう。

合理的配慮の提供は、建設的な話し合いを通じて、障害者の意向を尊重し、性別、年齢、障害の状況等に応じて個別に検討されなければならない。

##### （6）市民

市内に居住し、又は市内で働き、若しくは学ぶ者及び日野市を訪れる者をいう。

##### （7）事業者

市内で商業その他の事業活動を行う者（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）であり、目的の営利・非営利、個人・法人の別を問わない。

#### 【委員からのご意見】

☆ 「障害者の家族」について、条例後半に出てくるが唐突に感じるため、定義に入れてほしい。

☆ 合理的配慮については定義を見ても実際何をしたらよいのか分からない。具体的に載せてほしい。



#### <修正ポイント>

- ①（3）不当な差別的取扱いに関連差別が含まれることを追記。
- ②「障害者の家族」は一般的な言葉であり、定義不要とする。
- ③合理的配慮の内容については、9（合理的配慮の提供等）に示す。

**第10回検討委員会（案）****（１）障害者**

障害者手帳の有無にかかわらず、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害、難病その他の心身の機能の障害がある者（障害が重複する者を含む）であって、障害及び社会的障壁との相互作用により継続的又は断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

**（２）社会的障壁**

障害者にとって、日常生活又は社会生活を営む上で、妨げとなるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

**（３）障害を理由とする差別**

不当な差別的取扱いを行うこと又は合理的配慮を提供しないことをいう。

**（４）不当な差別的取扱い**

障害又は障害に関連する事由を理由として行われるあらゆる区別、排除又は制限であって、障害者の生活におけるあらゆる活動分野において、他の者と等しく、全ての人権、基本的自由を生まれながらにして持つことを認識すること、又は行使することを害し、又は妨げる目的や効果の有るものをいう。

**（５）合理的配慮**

障害者が、他の者と等しく、全ての人権及び基本的自由を生まれながらにして持つことを認識し、行使することを確保するために必要であり、適当な調整や変更を行うことであって、行政機関等及び事業者に過重な負担が生じないものをいう。

**（６）市民**

市内に居住し、又は市内で働き、若しくは学ぶ者及び日野市を訪れる者をいう。

**（７）事業者**

市内で商業その他の事業活動を行う者（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）であり、目的の営利・非営利、個人・法人の別を問わない。

### 3（基本理念）

基本理念の項目では、条例全体に共通する考え方・視点を定めます。この基本理念を共通認識として、各条文や施策が定められます。

#### 第9回検討委員会

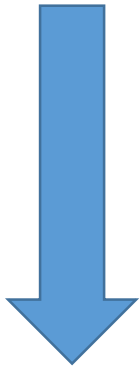
##### 【市からの提示案】

障害者に対する障害を理由とする差別の解消は、次の各項を基本理念として図られなければならない。

- ア 障害のある人もない人も等しく基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有すること。
- イ 障害者が社会を構成する一員として、生涯にわたって、社会、経済、教育、文化その他あらゆる活動に参加する機会が確保されること。
- ウ 障害者は、どこで誰と生活するかについての選択の機会が保障されること。
- エ 障害者は、言語（手話等を含む。）その他の意思疎通のための手段が最大限に確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会が拡大される必要があること。
- オ 障害は、個人の心身の機能の状態から直接的に生じるものではなく、その状態と社会的障壁によって生じるものであることを踏まえて、社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供が、障害の有無にかかわらず全ての市民にとって有益であることを認識し、互いに協力する必要があること。
- カ 障害者が、性別や年齢等による複合的な原因により生ずる困難な状況に置かれている場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。また、障害のある女性が障害及び性別による複合的な原因により特に困難な状況に置かれる場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。

##### 【委員からのご意見】

- ✧ エの文章に、手話だけでなく、点字を追加してほしい。
- ✧ オの内容はすべての市民に向けての内容なので、順番を上にしてはどうか。
- ✧ カは似た文章が続いている。「障害のある女性、児童、高齢者が」と書き換えてはどうか。
- ✧ 全体的にわかりにくい言葉が多いので、読みやすい文章にしてほしい。



<修正ポイント>

①順番を変更。

- ア 基本的人権と生活の保障
- イ 社会モデルの考え方と相互協力
- ウ 社会参加の機会の確保
- エ 暮らす場所や生活の形態を選択する権利の保障
- オ 意思疎通の手段と情報の取得・利用の保障
- カ 複合的な要因への配慮

②オの文章に点字を追加。

③わかりやすい文章表現に改める。

第10回検討委員会（案）

障害者に対する障害を理由とする差別の解消は、次の各項を基本理念として図られなければならない。

ア 障害のある人もない人も等しく全ての人権及び基本的自由を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有すること。

イ 障害は、個人の心身の機能の状態から直接的に生じるものではなく、その状態と社会的障壁によって生じるものであることを踏まえて、社会的障壁の除去や合理的配慮の提供が、障害の有無にかかわらず全ての市民にとって有益であることを認識し、互いに協力する必要があること。

ウ 障害者が社会を構成する一員として、生涯にわたって、社会、経済、教育、文化その他あらゆる活動に参加する機会が確保されること。

エ 障害者は、どこで誰と生活するかについての選択の機会が保障されること。

オ 障害者は、言語（手話等を含む。）、点字その他の意思疎通のための手段が最大限に確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会が拡大される必要があること。

カ 障害者が、性別や年齢等の複合的な原因により生ずる困難な状況に置かれている場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。特に、障害のある女性が障害及び性別による複合的な原因により困難な状況に置かれる場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。また、障害のある児童は成人と異なる支援を必要とすること。

#### 4（市の責務）

##### 第 9 回検討委員会

###### 【市からの提示案】

市は、基本理念に基づき、障害を理由とする差別の解消の推進に関する必要な施策を計画的かつ継続的に実施するとともに、地域における障害及び障害者に関する理解の促進を図るための啓発を行わなければならない。

市は、市民及び事業者がこの条例に基づいて行う取組に対して、必要に応じて支援しなければならない。

###### 【委員からのご意見】

☆ 「必要に応じて」という言葉は後ろ向きのイメージがある。「積極的に」としてはどうか。



###### <修正ポイント>

差別解消の取組みは、市民・事業者も自ら取り組む必要があるため、市はその取組に対して、必要な支援を行う。

##### 第 10 回検討委員会（案）

市は、基本理念に基づき、障害を理由とする差別の解消の推進に関する必要な施策を計画的かつ継続的に実施するとともに、地域における障害及び障害者に関する理解の促進を図るための啓発を行わなければならない。

市は、市民及び事業者がこの条例に基づいて行う取組に対して、必要な支援を行うものとする。

5（市民の責務）

**第 9 回検討委員会**

【市からの提示案】

市民は、基本理念に基づき、障害及び障害者に関する理解を深め、障害者及びその家族に対して、不当な差別的取扱いをしてはならない。また、障害を理由とする差別の解消の推進に市や事業者とともに努めなければならない。

【委員からのご意見】

特になし



＜修正ポイント＞

市民の責務規定として整理し、禁止規定は 8（不当な差別的取扱いの禁止）に定める。

**第 10 回検討委員会（案）**

市民は、基本理念に基づき、障害及び障害者に関する理解を深め、障害を理由とする差別の解消の推進に市や事業者とともに努めなければならない。



6（事業者の責務）

**第8回検討委員会**

【市からの提示案】

事業者は、基本理念に基づき、障害及び障害者に関する理解を深め差別解消に取り組むとともに、市が障害を理由とする差別の解消の推進に向けて実施する施策に協力するよう努めなければならない。

【委員からのご意見】

- ◇ 合理的配慮の提供が義務であることはあとの条文に出てくるが、この条でも明確に載せた方がわかりやすい。



＜修正ポイント＞

合理的配慮の提供が義務であることを追加。

**第9回10回検討委員会（案）**

事業者は、基本理念に基づき、障害及び障害者に関する理解を深め差別解消に取り組むとともに、市が障害を理由とする差別の解消の推進に向けて実施する施策に協力するよう努めなければならない。

事業者は、障害者等から合理的配慮の提供を求められた場合には、合理的配慮の提供を行わなければならない。

7（障害を理由とする差別の禁止）

**第 8 回検討委員会**

【市からの提示案】

市、事業者及びすべての市民は、障害者及びその家族に対し、障害を理由とする差別をしてはならない。

【委員からのご意見】

特になし



＜修正ポイント＞

障害者差別解消法に準じ、市及び事業者の義務とする。

**第 9 回 10 回検討委員会（案）**

市及び事業者は、障害者及びその家族に対し、障害を理由とする差別をしてはならない。

## 8（不当な差別的取扱いの禁止）

### 第8回検討委員会

#### 【市からの提示案】

市及び事業者は、次に掲げる場合の他、障害者の日常生活および社会生活全般に関わるすべての場面で、障害者に対して不当な差別的取扱いをしてはならない。

#### （1）福祉サービスの提供に関する差別的取扱い

障害者の意思に反して、福祉サービスの利用に関する適切な相談及び支援を行うことなく、施設入所や通所など福祉サービスの利用を強制すること。

#### （2）医療の提供に関する差別的取扱い

ア 正当な理由なく、障害を理由として、医療の提供を拒否することその他不利益な取扱いをすること。

イ 法令に特別の定めがある場合を除き、障害者の意思に反して、長期間の入院による医療を受けることを強制し、又は隔離すること。

#### （3）教育・療育に関する差別的取扱い

ア 障害者又はその保護者の意思を尊重せず、若しくは必要な情報提供や説明を行わずに、就学する学校又は特別支援学校を決定すること。

イ 障害者の年齢及び能力に応じ、その特性を踏まえた教育・療育が受けられるようにするための支援を行わないこと。

#### （4）雇用及び、就労・労働に関する差別的取扱い

ア 労働者の募集又は採用を行う場合、障害者の募集又は採用を行わないこと。

イ 障害者を雇用する場合、賃金、労働時間、配置、昇進、教育訓練、福利厚生その他の労働条件について、障害者でない者と異なる不利益な取扱いをすること。

#### （5）不特定多数の者が利用する施設の提供に関する差別的取扱い

建物その他の施設の構造上やむを得ないと認められる場合、障害者の生命及び身体の保護のためやむを得ないと認められる場合その他の合理的な理由がある場合を除き、障害を理由として、その利用を拒否することその他不利益な取扱いをすること。

#### （6）公共交通機関の提供に関する差別的取扱い

公共交通機関の車両等の構造上やむを得ないと認められる場合、障害者の生命及び身体の保護のためやむを得ないと認められる場合その他の合理的な理由がある場合を除き、障害を理由として、その利用を拒否することその他不利益な取扱いをすること。

#### （7）情報の提供又は受領に関する差別的取扱い

ア 障害者に情報を提供する際、当該障害者が情報の内容を確認できる手段によることに著しい支障がある場合その他の合理的な理由がある場合を除き、情報の提供を拒否することその他不利益な取扱いをすること。

イ 障害者が選択した手段による意思表示を受けることを拒否し、受けることができる意思表示の手段を制限することその他不利益な取扱いをすること。

#### （8）不動産取引に関する差別的取扱い

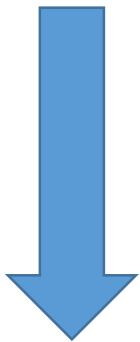
不動産の売買、賃貸借その他の不動産取引を行う場合、建物等の構造上やむを得ないと認められる場合その他の合理的な理由がある場合を除き、障害者又は障害者と同居する者に対して、障害を理由として、不動産取引を拒否することその他不利益な取扱いをすること。

(9) 商品の販売又はサービスの提供に関する差別的取扱い

障害者に対して、その障害の特性により他の者に対し提供するサービスの質が著しく損なわれるおそれがあると認められる場合その他の合理的な理由がある場合を除き、障害を理由として、商品の販売又はサービスの提供を拒否することその他不利益な取扱いをすること。

【委員からのご意見】

- ✧ 項目について「選挙」「災害・防災」「保育」の内容を入れてほしい。実際に差別があるのであれば「司法」についても含めるべきではないか。
- ✧ 項目の順序について、障害者の生活に密着している内容から順に並べるとよいのではないかと。教育・療育から順に年代順にしてはどうか。
- ✧ (2)「法令に特別の定めがある場合を除き」とあるが、旧優生保護法のように実際に合法的な差別はあり、法の抜け道のように感じる。また、「入院による医療」だけでなく「治療」を含めてほしい。
- ✧ (3) 教育についての内容は名張市の第 12 条第 2 項が良い。
- ✧ (5) に定める施設が具体的に何を指すのかわかりにくい。
- ✧ (9) について、具体的にどんな場面を指すのかわかりにくい。



＜修正ポイント＞

- ①市、事業者だけでなくすべての市民を対象とする。
- ②「保育」「災害・防災」の内容を追加。
- ③医療に関して、「法令に特別の定めがある場合を除き」を削除、入院だけでなくその他の医療が含まれるよう変更。
- ④「公共的施設」を追加。
- ⑤「選挙」の場面では、主に合理的配慮についての内容が想定されるため、逐条解説やパンフレットで詳しく説明する。
- ⑥司法に関する事務は、国又は都の所掌事務であり、市の条例では定められない。

## 第10回検討委員会（案）

市、事業者及びすべての市民は、障害者及びその家族に対して不当な差別的取扱いをしてはならない。また、市及び事業者は、次に掲げる場合の他、障害者の日常生活および社会生活全般に関わるすべての場面で、不当な差別的取扱いをしてはならない。

（１）保育に関する差別的取扱い

正当な理由なく、障害を理由として、入園を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

（２）教育・療育に関する差別的取扱い

ア 障害者又はその保護者の意思を尊重せず、若しくは必要な情報提供や説明を行わずに、就学する学校又は特別支援学校を決定すること。

イ 障害者の年齢及び能力に応じ、その特性を踏まえた教育・療育が受けられるようにするための支援を行わないこと。

（３）福祉サービスの提供に関する差別的取扱い

障害者の意思に反して、福祉サービスの利用に関する適切な相談及び支援を行うことなく、施設入所や通所など福祉サービスの利用を強制すること又は拒否すること。

（４）医療の提供に関する差別的取扱い

ア 正当な理由なく、障害を理由として、医療の提供を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

イ 正当な理由なく、障害者の意思に反して、長期間の入院を含む医療を受けることを強制し、又は隔離すること。

（５）雇用及び、就労・労働に関する差別的取扱い

ア 労働者の募集又は採用に際して、障害者の募集又は採用を行わないこと。

イ 障害者の雇用に際し、賃金、労働時間、配置、昇進、教育訓練、福利厚生、その他の労働条件について、障害者でない者と異なる不利益な取扱いをすること。

（６）不特定多数の者が利用する施設（公共的施設）の提供に関する差別的取扱い

障害者の社会参加のための公共的施設の利用に関し、正当な理由なく、障害を理由として、その利用を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

（７）公共交通サービスに関する差別的取扱い

公共交通機関の利用に関し、正当な理由なく、障害を理由として、その利用を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

(8) 情報の提供又は受領に関する差別的取扱い

- ア 障害者に情報を提供する際、正当な理由なく、情報の提供を拒否すること、障害者本人ではなくその家族や支援者のみに対して情報提供すること、その他不利益な取扱いをすること。
- イ 正当な理由なく、障害者が選択した手段による意思表示を受けることを拒否し、受けることができる意思表示の手段を制限すること、その他不利益な取扱いをすること。

(9) 商品の販売又はサービスの提供に関する差別的取扱い

正当な理由なく、障害を理由として、商品の販売又はサービスの提供を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

(10) 不動産取引に関する差別的取扱い

不動産の売買、賃貸借その他の不動産取引を行う場合、障害者又は障害者と同居する者に対して、正当な理由なく、障害を理由として、不動産取引を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

(11) 災害・防災に関する差別的取扱い

- ア 災害時の情報提供に関し、音声のみで行うなど、障害者の情報伝達手段の確保に努めないこと。
- イ 災害時の避難又は避難生活に関し、障害者でない者と異なる不利益な取扱いをすること。
- ウ 災害訓練、防災活動を行う際、正当な理由なく、障害者の参加を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

9（合理的配慮の提供）

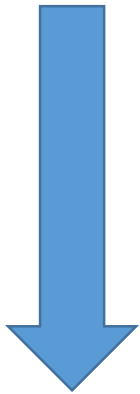
**第9回検討委員会**

【市からの提示案】

＜条項を削除＞

【委員からのご意見】

◇ ポイントをしばって、具体的な内容を規定すべきではないか。



＜修正ポイント＞

合理的配慮の提供について、前回のご意見だけでなく、第7回検討委員会での「長い条文は読みにくい」というご意見なども踏まえ、特に配慮すべき分野を列挙する。

- （１）保育・教育・療育
- （２）生活環境
- （３）意思疎通
- （４）雇用・就労
- （５）その他全般

具体的な分野ごとの内容については、逐条解説やパンフレットで説明する。

**第10回検討委員会（案）**

市及び事業者は、次に掲げる場合の他、障害者の日常生活および社会生活全般に関わるすべての場面で、社会的障壁の除去の実施について、必要な合理的配慮の提供を行わなければならない。

合理的配慮の提供は、建設的な話し合いを通じて、障害者の意向を尊重し、性別、年齢、障害の状況等に応じて個別に検討されなければならない。

- （１）保育、教育、療育を行うとき
- （２）住居、道路、建物、交通機関、その他の生活環境に関する施設や設備を提供するとき
- （３）意思疎通に関して、情報を提供又は受領するとき
- （４）労働者を募集するとき、労働者の採用及び労働条件を決定するとき
- （５）その他、障害者の日常生活および社会生活全般に関わるとき

10（相談、助言等）

第9回検討委員会

【市からの提示案】

○障害者、その家族又は関係者、事業者は、障害者への差別に該当すると思われる事案（差別等事案）について、市及び市が指定した相談機関に相談することができる。

○相談機関は、差別等事案に関する相談を受けたときは、その内容について速やかに市に報告するものとする。

○市は、差別等事案の相談があったとき又は前項の規定による報告を受けたときは、必要に応じて次に掲げる事務を行うものとする。

- （１）事実の確認及び把握
- （２）必要な情報提供及び助言
- （３）差別等事案に関係する者の間の調整
- （４）関係行政機関への紹介

【委員からのご意見】

- ✧ 「把握」という言葉よりも「調査」の方がわかりやすい。
- ✧ 相談者が安心して相談できるよう、相談員の守秘義務についての罰則規定がほしい。
- ✧ 守秘義務についての罰則だけを条例に規定するのは特異な印象を受ける。
- ✧ 相談員の守秘義務の罰則は委託契約の中で行えばよいのではないか。



<修正ポイント>

- ①用語の整理。
- ②相談員の守秘義務については、相談機関との委託契約等の中で取り決めを行う。

第10回検討委員会（案）

○障害者、その家族又は関係者、事業者は、障害を理由とする差別に該当すると思われる事案（差別等事案）について、市及び市が指定した相談機関に相談することができる。

○相談機関は、差別等事案に関する相談を受けたときは、その内容について速やかに市に報告するものとする。

○市は、差別等事案の相談があったとき又は前項の規定による報告を受けたときは、必要に応じて次に掲げる事務を行うものとする。

- （１）事実の確認及び把握
- （２）必要な情報提供及び助言
- （３）差別等事案に関係する者の間の調整
- （４）関係行政機関への紹介



11（あっせんの申立て）

「あっせん」・・・障害者と差別をした者の間に入り、調整案を提示すること。

第9回検討委員会

【市からの提示案】

○障害者は、差別等事案があるときは、市長に対し、当該差別等事案を解決するために必要なあっせんを行うよう申し立てることができる。

○障害者の家族又は関係者は、前項の申立てをすることができる。ただし、障害者本人の意に反することが明らかであることが認められるときは、この限りでない。

○あっせんの申立ては、前条に掲げる事項を行った後でなければすることができない。ただし、あっせんの申立てをすることについて緊急の必要性があると市長が認めるときはこの限りでない。

【委員からのご意見】

- ✧ 10（相談・助言等）を行った後、あっせんの申立てができる、という文章の流れの方がわかりやすい。
- ✧ パンフレットでは、図などを用いてわかりやすく説明する必要がある。
- ✧ 立川市のように、「3年以内」のような申立てできる期限を入れるべきではないか。



<修正ポイント>

あっせんの申立てをすることができない場合を追記。

第10回検討委員会（案）

○障害者は、差別等事案があるときは、市長に対し、当該差別等事案を解決するために必要なあっせんを行うよう申し立てることができる。

○障害者の家族又は関係者は、前項の申立てをすることができる。ただし、障害者本人の意に反することが明らかであることが認められるときは、この限りでない。

○あっせんの申立ては、前条10（相談・助言等）に掲げる事項を行った後でなければすることができない。ただし、あっせんの申立てをすることについて緊急の必要性があると市長が認めるときはこの限りでない。

○あっせんの申立ては、その差別等事案が次のいずれかに該当するときはすることができない。

（1）行政不服審査法その他の法令により審査請求その他の不服申し立てをすることができるとき。

（2）当該差別等事案の起こった日から3年を経過しているとき（その期間に申立てできなかったやむを得ない理由があるときを除く）。

（3）現に犯罪の捜査の対象となっているとき。

12（あっせんの手順）

**第 9 回検討委員会**

【市からの提示案】

○市長は、前条の申し出があったときは、調査を行うことができる。この場合、調査の対象となる者は、正当な理由がある場合を除き、これに協力しなければならない。

○市長は、前条の申立てがあったときは、障害者差別解消支援地域協議会（地域協議会）に対し、前項の調査結果を付し、あっせんを行うことの適否について諮問することができる。

○地域協議会は、前項のあっせんを行うことの審議に必要があると認めるときは、事案に係る障害者、事業者その他関係者に対し、その出席を求めて説明もしくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

○前項の場合において、地域協議会があっせんを行うことが適当と答申したときは、市長は、当該差別等事案に係る障害者及び関係者に対し、あっせんを行うものとする。

【委員からのご意見】

- ◇ 文章だけではあっせんの流れがわかりにくい。現在想定されている調整委員会やあっせん委員会についても記載した方がわかりやすいのではないか。

＜ポイント＞

地域協議会の中で、役割の違う「本会」「調整委員会」「あっせん委員会」の開催を想定しているが、地域協議会の中身の細かい部分は施行規則で定めることを、16（委任）に示す。

**第 10 回検討委員会（案）**

＜変更なし＞

### 1 3 (勧告)

#### 【前回ご意見なし】

○市長は、前条の規定によりあっせんを行った場合において、差別をしたと認められる者が正当な理由なく当該あっせんに従わない時は、当該あっせんに従うよう勧告することができる。

### 1 4 (公表)

#### 【前回ご意見なし】

○市長は、前条の規定による勧告を受けた者が、正当な理由なく当該勧告に従わないときは、その勧告の内容を公表することができる。

○市長は、前項に規定する公表をしようとする場合は、あらかじめ当該公表に係る者に対しその旨を通知し、かつ、その者に対し意見を述べる機会を与えなければならない。

#### 【第 9 回 委員からのご意見】

◇ 申立人に対して、事案がどこまで進んでいるのか伝える必要がある。

### 1 5 (地域協議会)

#### 【前回ご意見なし】

○障害者差別解消法第 17 条第 1 項に定める障害者差別解消支援地域協議会を、市長の附属機関として置く。

○協議会は、次に掲げる事項を処理する。

(1) 市長から諮問のあった当該事案の審議に関すること。

(2) 障害者差別解消法第 18 条に規定する協議会の事務等に関すること。

○協議会は、委員 20 人以内をもって組織する。

○委員は、障害者差別解消法第 17 条第 1 項に規定する関係機関及び次の各号のいずれかに該当する者のうちから市長が任命する。

(1) 障害者差別解消法第 17 条第 2 項各号に掲げる者

(2) 障害者の権利擁護に関する優れた識見を有する者

○委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

○委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

## 16（委任）

地域協議会の具体的な組織に関することやあっせんの申立ての様式等は、別に規則で定めることを規定します。

この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

## 17（その他）

### 第9回検討委員会

#### 【市からの提示案】

市長は、この条例の施行後、障害者差別解消法の見直し、市の取組の進捗状況、社会情勢の変化等を勘案し、また地域協議会の意見等を踏まえて必要があると認めるときは、見直しを行うものとする。

#### 【委員からのご意見】

☆ 「3年を目途に」＋「いつでも必要な時に」見直しできるようにしてほしい。



#### <修正ポイント>

- ①目途として「3年」と年数を追記。
- ②条例の見直しをする理由として、法の見直し、社会情勢の変化等の外的要因に整理。市の取組の進捗状況の確認は、地域協議会が行う事務に含まれる。

### 第10回検討委員会（案）

市長は、この条例の施行後 3 年を目途として、障害者差別解消法の見直し、社会情勢の変化等を勘案し、また地域協議会の意見等を踏まえて必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な見直しを行うものとする。